

総選挙の総括と今後の展望

杉田 敦

法政大学法学部教授

先の総選挙では、自民党が事前の見通しほどには議席を減らさなかった一方、立憲民主党は議席を減らした。野党共闘は一定の成果を見せたが、伸び悩み、代わりに日本維新の会や国民民主党が議席を増やすという結果になった。この選挙結果についてどう考えるべきか。そして、来年の参議院選挙に向けて、リベラル野党はどう対応すべきなのか。

重要な争点は問われたか

この選挙では、政府・与党に付随するマス・メディアが十分な争点化機能を果たさなかったこともあり、争点はきわめてあいまいなままに終わった（メディアの対応は後述）。

夏までの国民の関心事は何よりもコロナ対策であり、感染が拡大する中で、政府・与党のコロナ対策への不満が噴出し、与党が大幅に議席を減らすという見方が広まった。しかし、8月末以来、理由は不明ながら急速に感染者が減少し、第6波

への懸念を残しつつも小康状態を保っている。そのために、コロナ対策への有権者の不満は選挙日までに弱まった。コロナ対策の遅れを指摘された菅首相が辞任し、岸田政権が発足したこともあり、コロナが争点でなくなったことが、与党に有利にはたらい。

大阪では、夏にコロナが感染爆発して医療がひっ迫し、他地域に比べて人口比ではるかに多くのコロナ死者が出るなど深刻な事態となった。その理由の一つが、維新が推進する「改革」路線、すなわち公的セクターの削減によって保健所などの体制が縮小されたことにあるのは明白である。大阪府の吉村知事は、コロナ対策についての不正確な情報を振りまいたり、感染状態について怪しげな指針を唱える学者を重用したりした。しかし、弁舌さわやかな印象を与える知事は、菅首相との対比で人気を集め、投票時までには有権者の記憶は薄れて、大阪では与党的な立場にある維新の躍進につながった。

コロナ対策と並んで、本来問われるべきであったもう一つのポイントが、安倍政権以来顕著な、権力の暴走である。菅政権と同様、安倍元首相や麻生元首相の強い影響下で成立した岸田政権がどのような政治姿勢をとるのか、首相官邸の独裁に近い政治スタイル継続の是非が問われるべきであった。

安倍政権は、長年にわたって定着していた憲法第9条の解釈を変更して安保法制を成立させ、権力を抑制的に行使するという立憲主義の根幹を破

すぎた あつし

1959年生。東京大学法学部卒業。専攻は政治理論。東京大学助手、新潟大学助教授などを経て、現職。

著書に『権力論』（岩波現代文庫、2015年）、『政治的思考』（岩波新書、2013年）、『政治への想像力』（岩波書店、2009年）、『境界線の政治学』（岩波書店、2005年）、『デモクラシーの論じ方』（ちくま新書、2001年）など。

壊した。特定業者に政策的に便宜を図った疑惑が数々指摘されながら、首相らは十分な説明をせず、政治家の意向を忖度した高級官僚が部下に公文書の偽造を命ずるなど、民主政治と近代官僚制の基盤をゆるがすような不祥事が続いたのである。

菅政権においては、発足直後に、日本学術会議会員任命拒否事件が生じた。学者が数名、アカデミーへの就任を政府によって拒否されただけであり、国民には影響はないといった俗説が流布している。学者を一種の特権階級と見なし、それを攻撃することで溜飲を下げたい一部の国民も、政府の措置に喝采している。

しかし、天皇機関説事件などの戦前の経験に照らしても、学問の自由の侵害は、国民の人権状況が全体として劣化する前兆となりうる。日本学術会議弾圧の背景については、政府の説明がないため不明であるが、学者たちの政治的意見が問題にされたとすれば、中立であるべき学術界まで政府の意向に従わせようとする動きであり、日本社会に重大な禍根を残すものである。

さらに、歴代政権は、野党が憲法第53条にもとづいて行った臨時国会の開会要求を正当な理由なく何度も無視した。こうした国会軽視の姿勢は、岸田政権においても引き継がれ、同政権はその成立直後に、予算委員会すら開くことなく解散を強行するなどしている。国権の最高機関としての国会の地位を踏みにじる、こうした行政府の暴走こそ主要な争点にされなければならなかったが、有権者の間では、そうした意識は希薄なままに終わった。

有権者の関心は

コロナが一段落の様相を見せる中で、有権者の関心は経済対策に集まった。コロナ禍で低下した経済活動を復活させ、生活を再建したいという希望を多くの国民が抱いたのは当然である。問題はそのため的手法であるが、リベラル野党が配分を重視し、困窮する人々に給付を急ぐことによって経済を回復するという方向性を明確に示したのに対し、自民党の方針はとらえどころがないままだった。岸

田首相は、「新しい資本主義」をキャッチフレーズとしたが、その内容はきわめてあいまいであり、配分を重視するかのような議論をしながら、すぐにそれを修正し、経済成長をまず回復するという市場経済優先の議論に切り替えたりした。公明党は子どもや若者への給付を打ち出したが、それだけでは、配分政策として十分に必要な層に届くのか疑問であった。こうした与党の迷走にもかかわらず、かつての経済成長へのノスタルジアからか、多くの有権者が与党の経済政策に期待を寄せたようである。

さらに、維新などの、いわゆる新自由主義的(ネオリベラル)傾向を強くもつ政党も、こうした文脈で、相対的な支持を集めた。維新は公的なセクターを削って民営化する方針を打ち出すことで支持を得てきた。こうしたネオリベ勢力と、立憲民主党などのリベラル勢力との関係を、ここでごく簡単に整理しておく、両者は、個人を重視するという点においては共通している(これが、広義の自由主義=リベラリズムの特徴)。ただ、リベラル勢力が、経済については政府に配分の重要性を強調する一方で、女性などのマイノリティへの差別をなくし、個人がそれぞれの独自性を発揮して多様な生き方をすることを何より重視するという、いわば「人権の自由主義」であるのに対して、ネオリベ政党はそうした人権の側面にはあまり関心はなく、経済の領域における個人の活動を重視し、あらゆる領域に市場原理を導入する、「経済の自由主義」であると言える。欧米でも、こうした二つの勢力の間の対立が政党政治の一つの焦点となっているが、日本では、もともと経済への関心がきわめて強いため、リベラル勢力の「人権の自由主義」は大きな支持にはつながっていない。

これとも関連して、今回、問われるべきであったもう一つの大きな問題は、地球温暖化などの環境問題である。今夏行われたドイツの総選挙では、それが最大の争点になり、11月に入ってイギリスのグラスゴーでCOP26が開催されるなど、世界的には大きな関心が集まっている。日本でも、1980年代頃には、環境問題などの「ポスト・産業社会」的な政治が次第に実現すると言われていたが、現実とはならず、人々の関心は低いままである。原子力発電

所事故も、決めてとはならなかった。長引く不況やコロナ禍などで、生活が苦しく、目先の経済のことしか考えられない人々が多いのは事実としても、視野の狭さは先進国の中で際立っている。ヨーロッパでは、地球温暖化などを真剣に受け止め、生活水準を多少下げても、環境を改善すべきだとする人々が、有権者の中である程度の割合、存在しており、これが環境政党やリベラル政党の支持基盤となっている。日本でリベラル野党が伸び悩んでいる一つの理由は、こうした環境意識の違いにあると言えよう。

メディアの姿勢にも問題が多かった。2014年に自民党が「選挙時期における報道の公平中立ならびに公正の確保についてのお願ひ」を民放各局に対して出して以来、放送免許を政府に握られているテレビ局は、完全に萎縮した。そのためか投票日直前でも無難な娯楽番組ばかりで、まともな選挙報道がされなくなっている。総選挙の争点などについて、テレビで報道しないのでは、選挙が盛り上がるはずがない。そして、そのことの影響は平等ではなく、さまざまな「選挙対策」を打ち出せる与党に有利にはたらく。

テレビ局の低調な総選挙報道は、その直前の自民党総裁選報道ときわめて対照的であった。自民党総裁選は、公職選挙法が適用されないこともあって扱いやすいし、事実上の首相選出につながるとあって、過熱した報道になる。仕方のない面もあるが、国民のごく一部である自民党員だけがかかわる総裁選よりも、国民全体がかかわる総選挙が重要であることは明らかである。与党に忖度する方がその後の政府との関係で有利であるとしても、メディアには、忖度の口実のようないつわりの中立性でなく、真の意味での中立性を求めたい。

野党共闘をめぐる

これまでの選挙で、小選挙区に複数の野党が候補を立てた結果、野党票が割れ、与党に漁夫の利を与えたことへの反省から、今回、およそ四分之三の小選挙区で候補者調整が行われたが、立憲民

主党も共産党も議席を減らしたことから、野党共闘への批判が選挙後に噴出している。

しかし、自民党の有力議員に落選者が出たり、自民党が辛勝したところでも与野党の票差が一万人以下の小選挙区が30程あるなど、野党はあと一歩で形成を逆転できたという見方もできる。そもそも、野党共闘がなければ多くの共倒れが発生し、立憲民主党の議席はさらに20から30減らしたかもしれない。野党共闘に一定の効果があったことは明らかである。

それでも野党が勝ちきれなかったのは、野党第一党の立憲民主党の支持率が一桁であるという事実が示すように、一にも二にも、政党としての力が弱く、支持率が低迷していることによる。むしろ、一桁政党にしては、小選挙区でも比例区でも、かなり多くの支持を獲得できたと評価すべきかもしれない。野党第一党の支持率が2割を超えなければ、どうして、政権交代は見えてこない。

立憲民主党が共産党と連携したことで、共産党の組織票が入り、共産党によって選挙活動を支えてもらえた半面、中道の票に逃げられたとも言われている。この点については、今後の数量的な研究を俟たなければ、確定的なことは言えないであろう。

しかし、野党の選挙協力をめぐっては、連立政治のあり方をわきまえない俗論があまりに多く流布しており、これについては正されなければならない。憲法などの基本政策に違いがあるから野党共闘は「野合」だなどという議論が多いが、それを言うなら、自民党と公明党との距離の方が大きい。公明党は憲法9条を絶対変えてはいけなくしており、9条改憲を目指す自民党とは相入れないのではないか。

さらに、ヨーロッパ諸国では、基本政策を異にする政党が連合政権を作るのは常態である。ドイツでは、連立する政党の組み合わせが、選挙後半年以上も決まらないこともしばしばである。日本では、選挙前に連立の枠組みを示すのが必須とされるが、ヨーロッパではそうは考えられていない。イスラエルに至っては、最近、極右から左派までの政党が、ネタニエフ前首相を倒すという一点で連立政権を

作った。このように、確立した民主主義諸国でも、異なる政党が短期的に、ある目的を達成するために連携するというのはごく当たり前である。

今回、労働組合である連合の会長が、選挙直前の時点で、立憲民主党と共産党との連携を強く批判し、これが野党の伸び悩みにつながった可能性がある。労働組合の現場で、政治的意見の異なる勢力が対立してきた経緯があるとしても、より大局に立った判断が必要であった。もしも政権交代があっても、共産党は閣外協力にとどまるとしていたのであり、野党協力が政治体制そのものの変更につながりうるような議論は誤解を招く。

ただし、今回の選挙をリベラル野党が「政権選択選挙」と強調すべきであったかについては、異なる判断もありえよう。先にもふれたように、野党第一党の支持率が1割に満たない段階で、政権交代を言うことは、誇大な印象を与えたり、相対的に保守的な層に無用な懸念をもたらしたりすることにしかならないからである。より現実的に、立憲主義を破壊する長期政権への批判を、有権者に問題提起した方がよかったのではないだろうか。

政党政治のこれから

選挙結果への反省を受けて、立憲民主党でも代表選挙が行われ、枝野氏に代わり泉健太氏が選出された。自民党総裁選とは打って変わって、報道は少なかったものの、新たな代表の下でリベラル野党の再建が進むことになる。男女同数の執行部が発足したことは、「人権の自由主義」の方向性を示すものとして評価できる。

野党共闘の成果にもかかわらず、政権交代が実現しない最大の要因は、実は、小選挙区制を軸とする選挙制度の存在にある。小選挙区制を導入すれば二大政党制になるという粗雑な政治学理論のもとづく「政治改革」の結果として、この制度はつくられた。実際には、二大政党制の国の多くが小選挙区制を採用しているというだけ(必要条件)であって、小選挙区制にすれば二大政党になるという保証(十分条件)はない。二大政党制になるためには、

選挙制度に加えて、社会構造や政治文化などの諸条件が必要であり、その多くが日本には存在しない。

小選挙区において、自民党は、3割から4割くらいの票しかとれないにもかかわらず、そこに公明党の固定的な票が加われれば勝てる。野党共闘は、こうした不利な条件下で、何とか戦うための条件ではあるが、それ以上のものではない。比例代表制的な性格をもつ中選挙区制の下では、野党の議席はある程度確保されていたが、もはやそうした前提はなく、毎回、野党は存続をかけて戦うことを迫られる。民意をゆがめ、政権交代を遠ざける、こうした選挙制度は、本来であれば改革されるべきである。しかし、それが難しい中で対応して行くしかない。

今回、維新や国民民主党などが議席を増やしたことで、自民党と「中道保守」との二大政党制への道が開けたという見方も一部にはある。しかし、そもそも維新などは政策的に中道とは言い難いし、これまでも、保守二党の試みは何度も挫折してきた。それは、日本には、二つの保守政党を支えるほどの保守票はないからである。

他方で、保守に対抗するリベラルの政権政党をつくるほどのリベラル票も見当たらないというのが現状である。先にもふれたように、有権者の関心が短期的な経済に集中する中で、相当程度の票が自民党の固定票となっている。かくして、与党・自民党に野党が批判勢力として対峙するという、かつての「55年体制」のような形に落ち着きがちなのである。

こうした中で、リベラル野党はどうふるまうべきなのか。ただちに、次の「政権選択選挙」の準備にまい進すべきなのか。現在の野党の力では、なかなかそうした展望は開けてこない。むしろ、政策についての説明を繰り返すことで、有権者に野党の考え方を浸透させ、地道に支持率を上げて行く必要があるのではないか。来年には、「政権選択」とは異なる位置づけの参議院選挙が予定されている。それに向けて、当面は、野党としての一層の成熟を図ることが必要である。■